

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室		地域就労支援室長 田中 歩			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、精神疾患患者の地域移行が進む中で、就労意欲のある精神障害者が増加しているが、雇用への移行を促進するためには、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うことが重要であることから、より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就労意欲のある精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関又は医療機関に対して就労支援のノウハウを提供する社会福祉法人等に委託し、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	50	84	10	0	0			
	執行額	46	75	9						
	執行率 (%)	92%	89%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証することが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではないため。			医療機関等に委託し、医療機関の利用者や地域の社会資源の状況等を踏まえた精神障害者の就労支援を実施する 平成25年度は10団体、平成26年度は14団体、平成27年度は1団体に委託し、医療機関における就労支援の取組・連携を促進した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの開催回数。3回以上	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの開催回数。	実績	%	-	-	-	-	3	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	モデル事業実施機関数			活動実績	人	-	10	14	1	
				当初見込み	人	-	10	15	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X=Y X=執行額(百万円) Y=モデル事業実施機関数(件)			単位当たりコスト	円	4,600,000	5,357,143	9,000,000	-	
				計算式	X/Y	46百万円/10団体	75百万円/14団体	9百万円/1団体	-	
予算内訳 (万円)(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		-	-	平成27年度限りで廃止						
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を就労した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合	実績値	%	69.3	69.1	71.8	-	-	
			目標値	%	60	69.3	65	-	68	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精神障害者の就労支援ノウハウを普及するセミナーを開催するとともに、就労支援に関する相談援助を行うことにより、労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比べて就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために行うものであり、国が実施すべき事業である。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（平成22年6月閣議決定）」（精神障害者の雇用義務化・職場における合理的配慮の提供の確保等）に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約（企画競争）により調達を行った。 ※応募者3者											
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無												
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無												
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	就労支援ノウハウの周知・普及に必要な最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就労支援ノウハウの周知・普及に必要な経費に限定している。											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-													
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-													
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合ったものとなっている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	精神障害者の就労支援に自ら取り組む医療機関に委託して実施するものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			所管府省・部局名	事業番号	事業名						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては1団体に委託し、就労支援ノウハウを普及するセミナーを開催するとともに、就労支援に関する相談援助を行うことを内容とする事業を実施した。本事業は、精神障害者の雇用促進を図る方策を検証するために実施するものであるから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。													
	改善の方向性	本事業は平成27年度限りで終了する予定。													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-										
平成25年度	新25-042	平成26年度	570	平成27年度	575										

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
9百万円

【随意契約(企画競争)】

A.日本精神神経科診療協会
9百万円

〔医療機関を利用する精神障害者の就労支援〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

